
吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(簡易吸収合併)

2023 年 2 月 15 日

株式会社システムリサーチ

2023年2月15日

株式会社システムリサーチ
代表取締役社長 平山 宏

当社は、2022年11月11日付でゼネラルソフトウェア株式会社（以下「GS社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、GS社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および同法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
2022年11月11日付で当社とGS社が締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
GS社が当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号）
GS社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。
なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。
5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）
該当事項はありません。
6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）
本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従い、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

合併契約書



合併契約書

株式会社システムリサーチ（以下「甲」という）とゼネラルソフトウェア株式会社（以下「乙」という）は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を継承し、乙は解散する。

2 合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 株式会社システムリサーチ

住所 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

（2）吸収合併消滅会社

商号 ゼネラルソフトウェア株式会社

住所 東京都千代田区神田猿樂町二丁目1番14号

（合併に際する株式の交付等）

第2条 甲は、乙の全株式を所有しているので、合併に際して甲の所有する乙の株式には株式の割当てをせず、新株の発行はしないものとする。

なお、甲は合併により資本金及び資本準備金の額を増加しない。

（合併の方法）

第3条 甲は、会社法第796条第²項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ないで合併する。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併の効力発生日）

第4条 合併の効力発生日は、2023年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

（会社財産の管理等）

第5条 甲及び乙は、本契約締結後合併期日前に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の管理運営をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行なう場合には、予め甲乙協議のうえこれを実行する。

(従業員の引継ぎ)

第6条 甲は、乙の従業員全員を合併の効力発生日において、甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、乙は乙の従業員に対し、甲所定の就業規則等の各規則への変更に同意するよう努めるものとする。その他の細目については、甲乙協議のうえ定める。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第7条 本契約締結の日から合併期日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産若しくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第8条 本契約書に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2022年11月11日

甲
〒453-0861 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
株式会社 システムリサーチ
代表取締役 平山 宏



乙 東京都千代田区神田猿樂町二丁目一番十四号
ゼネラルソフトウェア株式会社
代表取締役社長 秋山政章 印



第3条 1字削除, 1字加入



計算書類

(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 注記表

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	869,719	流動負債	93,741
現金及び預金	747,732	未払金	27,843
売掛金	110,849	法人税等充当金	307
工事未収入金	965	未払消費税	14,204
未収入金	9,762	預り金	2,698
立替金	189	賞与引当金	48,687
仮払金	220	固定負債	43,646
固定資産	113,117	退職給付引当金	43,646
有形固定資産	2,328	負債合計	137,387
建物附属設備	2,272	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	845,449
工具器具備品	55	資本金	50,000
無形固定資産	1,074	利益剰余金	795,449
ソフトウェア	1,074	利益準備金	11,250
投資その他の資産	99,860	別途積立金	300,000
投資有価証券	18,254	繰越利益剰余金	484,199
出資金	10		
長期前払費用	9		
繰延税金資産	82,606		
敷金	8,833	純資産合計	845,449
資産合計	982,836	負債及び純資産合計	982,836

損益計算書

(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		219,453
売 上 原 価		168,207
売 上 総 利 益		51,246
販売費及び一般管理費		32,231
営 業 利 益		19,014
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
有 価 証 券 売 却 益	6,396	
有 価 証 券 評 価 益	4,802	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,852	14,054
営 業 外 費 用		
有 価 証 券 売 却 損	4,107	
雑 損 失	1,708	5,815
経 常 利 益		27,253
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	3,213	3,213
税 引 前 当 期 純 利 益		30,466
法人税、住民税及び事業税	126	
法 人 税 等 調 整 額	45,580	
当 期 純 損 失		15,239

株主資本等変動計算書

(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立 金	繰越利益 剰余金			
期首残高	50,000	11,250	300,000	499,438	810,688	860,688	860,688
事業年度中の変動額							
当期純利益				△ 15,239	△ 15,239	△ 15,239	△ 15,239
事業年度中の変動額合計				△ 15,239	△ 15,239	△ 15,239	△ 15,239
期末残高	50,000	11,250	300,000	484,199	795,449	845,449	845,449

個別注記表

(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

I. 重要な会計方針に関わる事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税の規定による定率法を採用しています。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備は定額法を採用します。

無形固定資産

定額法

引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法によっています。

その他

項目名

リース取引の処理方法

内容

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

項目名

消費税等の会計処理

内容

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 100,000

当期末株式数（発行済普通株式） 100,000